

平成24年度事業計画

本年度の事業については、スポーツ推進に関する事業を行い、スポーツを振興して、道民の体力向上とスポーツ精神の高揚を図る本会の活動目的を踏まえ、これまで実施していた事業内容の見直しも含め、各種事業の一層の充実発展を図るとともに、より公益性の高い事業を推進することとする。

特に、重点的な取り組みとしては、本道の子どもの体力・運動能力が全国平均を大きく下回っている現状を踏まえ、全道展開を視野に入れた事業を継続的に実施することとする。

なお、事業の実施に当たっては公益財団法人日本体育協会、各加盟団体をはじめ、北海道など関係団体・機関との連携のもと、民間企業の協力支援も得ながら積極的かつ効果的に各事業を推進する。

公1 競技力向上に向けた取組の推進(競技力向上事業)

定款第4条第1項第1・6・8号に掲げる事業は次の計画により行う。

1. 国民体育大会事業

強い競技スポーツを目指すことにより、広く道民の間にスポーツを振興し体力の向上とスポーツ精神の高揚を図るため次の事業を行う。

(1) 国民体育大会派遣事業(予算額 62,132千円)

国体(冬季大会、本大会)に役員、監督、選手等を派遣する。

第67回国民体育大会

<平成24年9月13日~9月17日・9月29日~10月9日>

岐阜県岐阜市他20市、9町・愛知県蒲郡市

陸上競技他38競技(公開競技2競技を含む)

第68回国民体育大会冬季大会

(ア)スケート競技会・アイスホッケー競技会

<平成25年1月26日~2月1日>

会場：東京都西東京市ほか1市2区、福島県郡山市

スケート競技、アイスホッケー競技

(イ)スキー競技会

<平成25年2月16日~2月19日>

会場：秋田県鹿角市

スキー競技

(2) 国民体育大会北海道ブロック予選会開催及び助成(予算額 3,535千円)

国体北海道予選会は、本会が主催し、各競技団体が主管となって開催する。

開催競技：陸上競技他39競技

(3) アンチドーピング教育啓発事業(予算額 24千円)

国体選手のドーピング防止やスポーツ外傷・障害の予防等について、スポーツドクター、スポーツ歯科医師、薬剤師、運動生理学者等で構成するスポーツ科学委員会が指導助言をする。

(4) 国民体育大会関係事業(予算額 15,633千円)

本国体等の監督・選手に対する交通費、宿泊費等の助成や、監督会議、現地での選手激励等、国民体育大会に関する諸事業を実施する。

2. 競技団体等強化育成事業

世界に通じる強い競技スポーツを目指すため、国体競技実施団体とオリンピック競技実施団体(以下「国体等競技実施団体」という)を併せた46加盟競技団体の選手強化・指導者育成と、それ以外の12の加盟競技団体の組織機能の強化を図るため次の事業を行う。

(1) 指定強化指導者研修会(予算額 925千円)

国体等競技実施団体から推薦のあった指導者を本会の指定強化指導者として登録し、その者を対象に研修会を実施する。講師には、国内トップアスリートを指導した著名なコーチや監督を招き、指導方法などの講話やスポーツ医科学の研究成果についての報告等を行い、指定強化指導者の資質と能力の向上を図る。

(2) 選手強化事業(予算額 58,458千円)

国体等競技実施団体から推薦されたジュニア(小学生・中学生・高校生)選手を対象に指定強化指導者が企画立案した強化合宿を道内外で行い育成強化を図る。

(3) スポーツ医科学研究事業(予算額 1,460千円)

道内トップレベルの選手の競技能力や心理分析、ドーピング防止に関する普及・啓発、一般スポーツ愛好者の健康に関する調査・研究を行っている。また、毎年、その研究成果を取りまとめた研究報告書を作成し、全国、全道のスポーツ医科学研究機関等に広く公表する。

(4) スポーツ医・科学トータルサポート事業(予算額 6,021千円)

国体選手等を対象としている国体等競技実施団体が行う強化合宿において、フィジカルチェック、メンタルチェック、デンタルチェック、栄養管理、トレーニング処方相談やドーピング防止普及啓発等を、専門家からの総合的なサポートを行うことにより、競技力の向上、傷害の予防等を目的に実施する。また、競技特性を熟知した専門家を国体に派遣し競技毎に実践的なサポートを行う。

(5) 競技団体強化対策事業(予算額 2,737千円)

国体競技実施団体・オリンピック競技実施団体以外の12の加盟競技団体の組織強化などを図るため、審判や指導者・選手等を対象とした研修会や強化合宿等を実施するための、経費の一部を助成金として交付する。

(6) 冬季スポーツジュニアアスリート育成事業(予算額 20,548千円)

冬季4競技種目に特化したジュニア選手層の育成・強化を目的に競技別強化活動や競技別クリニックを行い競技力の向上を図る。

3. 北方圏スポーツ交流事業

本道のスポーツ振興と国際親善を図るため、北方圏諸国との学術・文化交流の一環として、スポーツ交流を通じ友好・親善を深めるとともに、スポーツの振興と競技力の向上並びに道民のスポーツ意識の高揚を図る。

(1) カナダアルバータ州親善スポーツ交流(受入)(予算額 5,319千円)

種目: ラグビーフットボール7人制(高校生男子)
期日: 平成24年7月下旬~8月上旬 9日間(予定)
場所: 札幌市(予定)
人数: 19名(予定)

公2 生涯スポーツの推進に向けた取組の推進(生涯スポーツ推進事業)

定款第4条第1項第2・3・5・8号に掲げる事業は次の計画により行う。

1. スポーツ指導者育成事業

生涯スポーツ社会の実現をめざし、生涯を通じた「快適なスポーツライフ」を構築することを目的に、その推進の中心となるスポーツ指導者の育成のため次の事業を行う。

(1) 日本体育協会公認指導者養成事業(予算額 4,734千円)

日本体育協会(以下「日体協」という。)公認スポーツ指導者制度に基づき、スポーツ医・科学の知識を活かし、「スポーツを安全に、正しく、楽しく」指導し、「スポーツの本質的な楽しさ、素晴らしさ」を伝えることの出来る者(スポーツリーダー、競技別指導者(指導員・上級指導員) アシスタントマネージャー、及び体力テスト員規程に基づく体力テスト判定員)を本会が日体協から受託して養成する。

日本体育協会公認指導員養成講習会の開催

地域のスポーツクラブやスポーツ教室などにおいて、個々人の年齢や性別などの対象にあわせた競技別の技術指導等にあたる者を養成する。

種目: ハンドボール、フェンシング、テニス、バドミントン、空手道(予定)

日本体育協会公認アシスタントマネージャー養成講習会の開催

総合型地域スポーツクラブ等において、利用者が充実したクラブライフを送ることが出来るよう、経営等の諸活動をサポートする者を養成する。

公認体力テスト判定員養成講習会及び新体力テスト研修会の開催

(2) スポーツ指導者研修事業(予算額 1,507千円)

日体協公認スポーツ指導者等のほか、道内のスポーツ愛好家や興味・感心のある道民を対象に指導能力と資質の向上、自己研鑽を目的に実施する。

北海道スポーツ指導者研修会の開催

北海道スポーツ指導者ブロック研修会の開催

公認体力テスト指導員研修会の開催

(3) 北海道スポーツ指導者協議会組織育成事業(予算額 201千円)

公認指導者等の相互の連携を密にして、組織体制の充実を図り、指導者の資質向上と活動の活発化を図るための活動経費の一部を助成する。

2. 地域スポーツ振興事業

道民が生涯にわたり豊かなスポーツライフを送るために、地域が行う行事に積極的に支援しスポーツ振興と体力向上を図ることを目的に次の事業を行う。

(1) 総合型地域スポーツクラブ育成事業(予算額 986千円)

生涯スポーツ社会の実現を図るため、北海道教育委員会や圏域広域スポーツセンターとの連携・協力の下、地域住民の身近なスポーツ活動の場として期待される総合型地域スポーツクラブの育成に向けた事業を行う。

(2) 地方体育協会連絡協議会助成事業(予算額 1,463千円)

地域内各地方体育協会の共通問題の協議と連絡調整にあたり、必要に応じ、競技会、講習会その他の事業を実施することを目的に組織された地方体育協会連絡協議会の活動の充実・強化さらに組織を活性化させることは、さらなる地域スポーツの振興と地域コミュニティの形成に繋がることが期待できることから、その活動費の一部を助成する。

(3) 体育協会事務担当者会議事業（予算額 317 千円）

生涯スポーツ推進事業は、日体協から事業委託や補助を受けて実施する事業が多くあり、これらの一部は地体協連協と共催して実施することも必要であり連携が求められることから、日体協主催の担当者会議への出席、あるいは本会主催の担当者会議を開催する。

3. 日・韓・中スポーツ交流事業

日体協が主催するアジア諸国とのスポーツ交流事業を通して、友好・親善と国際相互理解が深まることが期待されるため、本会が受託して次の事業を行う。

(1) 第 11 回日韓青少年冬季スポーツ交流事業（予算額 26,845 千円）

2002 年サッカーワールドカップ大会の日韓両国の共同開催を機に、幅広い年齢層を対象に各種のスポーツ交流を実施することによって、日韓両国の親善と友好をより一層深め、さらには、両国のスポーツ振興を図ることを目的に、日韓両国の中学生を対象に、冬季競技交流（スケート、アイスホッケー、カーリング）を北海道で開催するとともに、日本代表選手団を韓国に派遣する。

(2) 地域交流推進事業（都道府県・市区町村交流）（予算額 0 千円）

日韓地域交流推進事業

2002 年サッカーワールドカップ大会の日韓両国の共同開催を機に、幅広い年齢層を対象に各種のスポーツ交流を実施することによって、日韓両国の親善と友好をより一層深め、さらには、両国のスポーツ振興を図ることを目的に、日韓両国の地域レベルにおけるスポーツ交流を実施することにより、相互理解を深め、友好親善と各地域のスポーツ振興を図ることを目的に実施する。

日中地域交流推進事業

日本と中国の両国政府は、日中国交正常化 35 周年を記念として、2007 年を「日中文化・スポーツ交流年」とし、スポーツによる日中交流を一層促進するため、両国の地域レベルのスポーツ交流を実施することにより、相互理解を深め、友好・親善と各地域のスポーツ振興を目的に実施する。

4. 南部忠平記念事業

北海道が生んだ偉大なアスリートであった、(故)南部忠平氏の偉業を記念し道内のスポーツ振興を推進するため次の事業を行う。

(1) 地域スポーツ支援事業（予算額 706 千円）

地域のスポーツ振興や青少年の体力向上などを図り、地域住民及びスポーツ指導者やスポーツ愛好者等を対象としたスポーツ振興事業の効果的な開催を目的に、地方体育協会連絡協議会等が実施する地域スポーツ振興事業に対し、開催経費の一部を助成する。

(2) 南部忠平記念陸上競技大会の共催と助成（予算額 201 千円）

国内等の選手から地元の小・中学生、高校生が参加して行われる大会を運営する実行委員会に対し開催経費の一部を負担する。

日 時：平成 24 年 7 月 8 日（日）

場 所：札幌市円山陸上競技場

5. 広報・顕彰事業

(1) 広報事業（予算額 644 千円）

ホームページ運営事業

「道体協」及び「きたえる」並びに「スポネット」等ホームページの充実を図り、広く道民にスポーツ情報を提供する。

道体協ニュース事業

「道体協ニュース」を発行し、スポーツ活動に関する情報を関係機関に提供する。

(2)北海道体育協会表彰事業（予算額 991 千円）

北海道体育協会規程に基づき、功績顕著な方又は団体・優秀指導者・成績優秀な方又は団体等の表彰を行う。

公3 青少年スポーツの振興に向けた取組の推進(スポーツ少年団育成事業)

定款第4条第1項第4号に掲げる事業は次の計画により行う。

1. スポーツ少年団交流大会事業

全国や全道各地の子ども達がスポーツを通して交流することで、スポーツをする喜びを味わい、こころとからだを健やかに育成することを目的に次の事業を行う。

(1)スポーツ少年団競技別交流大会事業（予算額 5,427 千円）

団員にスポーツの喜びを体験する場と、知識や技術を得る研修の機会を与え、実施競技等を通じて、団員相互の交流を深めることにより、スポーツ少年団活動の一層の促進を目的に行う。

全国スポーツ少年団競技別交流大会派遣事業

スポーツ少年団の競技別登録団数の多い競技と、中央競技団体が主体的に運営している次の競技種目別の大会に北海道代表チーム及び個人を派遣し、参加者との交流と技術の向上を図る。

主 催：日体協他実施種目競技団体等

競技種目：剣道、バレーボール、軟式野球、サッカー、ホッケー

北海道スポーツ少年団競技別交流大会開催事業

全国大会実施種目並びに本道の競技別登録団数の多い競技種目や、北海道特有の競技種目と調整を図り交流大会を開催し、参加者との交流と技術の向上を図る。

主 催：本会他実施種目競技団体

実施種目：剣道、バレーボール、軟式野球、卓球、サッカー、水泳、スケート

(2)全国スポーツ少年団競技別交流大会開催事業（予算額 14,299 千円）

全国9ブロックの代表16チームが、つどーむや札幌ドーム等の球場を主会場として行われる全国スポーツ少年団軟式野球交流大会を、日体協から受託して行う。

主 催：日体協、道体協、全日本軟式野球連盟、北海道軟式野球連盟、読売新聞社

(3)スポーツ少年団交歓交流大会事業（予算額 2,427 千円）

各地域の小学生から高校生までの団員及び指導者が集い、異年齢での団体生活やスポーツ・文化・野外・交歓交流活動やスポーツが本来持つ楽しさの体験を通して、将来のスポーツ少年団活動の牽引的役割を担うリーダーの養成を目的に行う。

全国スポーツ少年大会派遣事業

都道府県におけるスポーツ少年団活動をより一層促進するため、各都道府県は1県当たり8名の団員と1名の指導者を派遣し、団体生活やスポーツ・文化・野外・交歓交流活動を4日間の合宿形式で行う。

主 催：日体協、開催都道府県体育協会

北海道スポーツ少年大会開催事業

地域におけるスポーツ少年団活動をより一層促進するために、各管内（振興局単位）あたり団員5名と1名の指導者が参加し、スポーツ・文化・野外・交歓交流会等を3日間の合宿形式で行う。

主 催：北海道体育協会

2. スポーツ少年団指導者等養成・育成事業

こころとからだの成長が著しい発育発達期にある子どもの身体特性を学習し、子ども達に安全で楽しい指導ができる指導者を養成するとともに、次世代の指導者であるリーダーの育成を目的に次の事業を実施する。

(1) スポーツ少年団指導者養成・育成事業（予算額 3,145 千円）

青少年スポーツ指導者の資質・能力の向上と指導体制の強化を確立するために、「スポーツ少年団認定員養成講習会」「スポーツ少年団指導者・母集団研修会」「北海道スポーツ少年団指導者研究協議会」を開催するとともに、日体協が開催する「スポーツ少年団認定育成員研修会」「スポーツ少年団指導者全国研究大会」へ派遣する。

(2) スポーツ少年団リーダー養成・育成事業（予算額 6,085 千円）

自らが単位団活動を継続しながら年少団員のまとめ役や指導者の補助的な役割を果たすリーダーのうち、高校生世代のリーダーを次世代の指導者と位置付け、資質や能力の向上を図るために、管内スポーツ少年団連絡協議会、市町村スポーツ少年団、単位スポーツ少年団と連携を図り「北海道スポーツ少年団リーダー研修会」を開催するとともに、「日本スポーツ少年団ジュニア・リーダースクール」への参加や、日体協が開催する「日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール」「日独スポーツ少年団同時交流」へ派遣する。

3. スポーツ少年団組織整備強化事業

本道のスポーツ少年団の育成をはかるために、団活動を積極的に支援し、地域スポーツの振興と子どもの体力向上や道民のスポーツ意識の高揚を図ることを目的に次の事業を行う。

(1) 組織整備強化事業（予算額 9,151 千円）

各管内（振興局単位）に組織された管内スポーツ少年団連絡協議会と札幌市スポーツ少年団本部（以下「管内協議会等」という。）は、本会と密接な連携の下、スポーツ少年団の育成と活動の促進を目指し、地域内スポーツ少年団共通問題の協議と連絡調整に当たることを目的に組織されたところである。この管内協議会等の活動の充実・強化さらには組織を活性化させることは、さらなる地域スポーツの振興と地域コミュニティの形成に繋がり、ひいては本道の子どもの体力の向上が大いに期待されることから、その活動費の一部を助成し、また、スポーツ少年団の育成に関する諸会議を開催する。

(2) 北海道スポーツ少年団表彰事業（予算額 183 千円）

北海道スポーツ少年団表彰規程に基づき、多年にわたりスポーツ少年団活動の育成指導・育成発展に貢献し、功績顕著な者又は団体、優れた活動を続け、その実績が他の模範となる団体等の表彰を行う。

(3) スポーツ少年団事務担当者会議事業（予算額 510 千円）

スポーツ少年団育成事業は、日体協から事業委託や補助を受けて実施する事業が多くあり、これらの一部は管内協議会等と共催して実施することも必要で連携が求められることから、日体協主催の担当者会議への出席、あるいは本会主催の担当者会議を開催する。

公4 北海道立総合体育センターの運営(北海道立総合体育センター運営事業)

定款第4条第1項第6・7・9号に掲げる事業は次の計画により行う。

北海道教育委員会から指定管理者の指定を受け、新公共経営(成果の効率的な実現)の考えや公民協働(民間との協働)の理念の下に、「北海きたえーる」の公平な利用の確保と施設設備の適正な維持管理はもとより、国際・全国的スポーツ大会やコンサートなどのイベント誘致を進め道民に夢と感動を与え、また、トレーニング・測定事業による道民の体力向上と健康増進、「体育の日」・「こどもの日」の開放事業の他、多彩な自主事業の実施によるスポーツ振興を図り、「北海きたえーる」運営目標の達成に努める。

【運営目標】

- (1) 施設設備の適正な維持管理
- (2) 公平な利用の確保
- (3) 体育の日、こどもの日の開放事業や教室事業の実施によるスポーツ振興
- (4) 国際大会や全国規模大会など、誘致活動の推進
- (5) 科学的トレーニングやトレーナーの技術支援・助言等による道民の体力向上と健康増進
- (6) スポーツ医科学的視点からのトレーニング・測定事業によるスポーツ競技力の向上
- (7) 広報活動の充実と更なる稼働率のアップ
- (8) 開館時間や利用料金の見直しなどによる利用者サービスの向上
- (9) 施設利用者数年間74万1千人以上の確保
- (10) 利用者満足度70%以上の確保
- (11) 施設利用者無事故の確保

1. 自主事業

道民にスポーツへ参加する機会の提供により、定期的・継続的にスポーツを実践する意識を喚起し、誰もが健康でこころ豊かなライフスタイルを築くことを目的に次の事業を行う

(1) スポーツ教室・セミナー・クリニック事業(予算額 7,257千円)

スポーツに接する機会を提供し、安全で楽しく継続的に行うことにより、体力向上、健康増進とスポーツ意識の高揚を図ることを目的に実施する。

(2) スポーツワークショップ(スポーツ体験)事業(予算額 3,107千円)

スポーツを手軽に楽しむきっかけを作り、体力向上、健康増進とスポーツ意識の高揚を目的に、北海道立体育センター条例に基づき、体育の日(10月第2月曜日)と、本会が独自に設けた5月5日のこどもの日に、きたえーるに親しみを覚えてもらうためにも、全館無料開放を本会加盟競技団体や地域町内会と連携して様々なスポーツの体験を実施する。また、小学生を対象として上手に身体を動かすことの面白さや楽しさを体験させる事業を行う。

(3) 子供の体力・運動能力向上事業(予算額 3,412千円)

本道の子供たちの体力・運動能力が全国に比べて低位であることから、スポーツへの興味関心を喚起し、子ども達自らが積極的にスポーツに参加できる環境の整備を目的に実施する。

(4) スポーツ相談事業(予算額 71千円)

継続的にスポーツを楽しむための体調の維持の相談や運動機能の測定等を行い、スポーツ障害の予防のための助言を行い、体力の向上とスポーツ精神の高揚を目的に実施する。

(5) スポーツ大会開催事業(予算額 20千円)

きたえーるにおいて、世界規模の競技会を開催した競技団体と共催して行う記念事業の競技大会に、世代毎のチームや障がい者等のチームが参加し、スポーツの振興と参加者相互の親交を目的に実施する。

2. スポーツ施設貸出事業

北海きたえーる施設の一部を団体・個人に貸与を行い、スポーツを振興し体力向上とスポーツ精神の高揚を目的に実施する

(1)一般開放事業（予算額 214,978 千円）

各種団体へスポーツ活動の場の提供を行い、スポーツを振興してスポーツ意識の高揚を目的に実施する。

(2)トレーニング室運営事業（予算額 50,770 千円）

幅広い年齢層の初心者から熟練者までの利用者の、基礎体力の向上や健康の増進さらにはスキルの向上を目的に実施する。

(3)測定室運営事業（予算額 5,760 千円）

一般スポーツ愛好者からトップアスリートまで対応できる各種測定機器で測定したデータを利用し、効果的なトレーニングができるよう、スポーツ医・科学に基づくアドバイスを行いスポーツを振興して体力の向上並びに健康の増進を目的に実施する。

(4)個人開放事業（予算額 683 千円）

サークルや団体に所属していない個人に対し、継続的にスポーツに親しむ機会を提供し、体力の向上と健康の増進を目的に実施する。

3. スポーツ情報・資料展示事業

スポーツに関する情報の提供や資料の展示を通して、スポーツを振興しスポーツ意識の高揚を目的に次の事業を行う

(1)スポーツ情報・資料室（予算額 1,130 千円）

道内の様々なスポーツ情報や国民体育大会、総合型地域スポーツクラブの活動状況などの資料や、各種のスポーツに関する専門書や定期刊行物等を備え、これら資料に直接接する機会の提供を目的に展示などを行う。

(2)資料展示室（予算額 5 千円）

北海道出身の偉大なアスリートである故南部忠平氏の偉業を称え、氏に関する貴重な資料に直接接する機会の提供を目的に展示する。

収益事業（北海道立総合体育センター運営事業）

定款第4条第1項第7・9号に掲げる事業は次の計画により行う。

本会の公益目的事業の推進に資するための付随事業で、スポーツを振興して、道民の体力向上とスポーツ精神の高揚を図る目的以外で、北海道立総合体育センターの施設を団体・個人に貸与し収益を得ることを目的とした事業を行う。また、施設利用者への利便性を図るため、飲食料自動販売機を設置している。（予算額 182,108 千円）

公益事業の確立

定款第4条第1項第9号に掲げる事業は次の計画により行う。

公益法人制度改革に係る公益法人認定法では、公益事業とは不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの等と規定されている。このことから、事業に公益性を持たせるには、法人自らが事業の主体性、独自性及びノウハウ等を具備することが必要である。

また、公益事業を安定的かつ継続的に実施していくには、収益事業の収益も安定的かつ継続的に生みだし、これを4つの公益事業に配賦し効果的に実施することはもとより、公益性を一層高め魅力ある事業の展開に努めていくものとする。加えて、この収益事業の収益の他に、民間企業等からの寄附により、この公益事業を道民全体で手を携え支えていく仕組みづくりに努めるものとする。